

開催せぬ向は役員會を開いて總會招集の日取及總會附議事項等に付協議すること。

三 組合の理事は通常總會招集一週間前に曩に作成したる財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金（又は損失金）處分案を監事に提出し、且之を主たる事務所に備へて組合員及組合の債權者の閱覽に供すること。（産業組合法第三十條準用）

四 通常總會に附議すべき重要事項を參考の爲掲げて見れば次の通である。尙此の附議事項は總會開催の招集狀に必ず記載するを要する。

※(一) 財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金（又は損失金）處分案承認に關する事項（産業組合法第三十一條準用）

(二) 昭和十二年度内に於て本組合の借入るることを得べき借入金金の最高限度を決定すること。（規則第二十二條）尙決議する金額は從來借入金金あらば其の累計額である。

※(三) 一組合員に對して爲す貸付金額の最高限

度（同上）

※(四) 「負債整理事業資金特別融通及損失補償ニ關スル規程」第二條に依る一組合員に對して爲す貸付金の最高限度

(五) 負債整理事業達成の爲産業組合に負債整理組合が加入する様議決することを希望する

(六) 規約の變更に關する事項

(七) 事業計畫變更に關する事項

(八) 理事、監事の選任に關しては昭和十一年中に設立せる組合では規約に依り第一回通常總會に於て必ず改選するを要し、任期満了の理事、監事ある場合も亦同じ。

(九) 總會の議事細則、事業執行細則の制定

(十) 組合の經費豫定並に組合費分擔に關する事項（無限責任組合に於ては必ず附議すること）

※(十一) 負債償還を目的とする積立金の醸出金に關する事項

※(十二) 組合費の分擔、負債償還を目的とする

積立金の醸出及組合の損失分擔を怠りたる者に對する過怠金の徴收に關する事項（組合費の分擔は無限責任組合のみ）

※(十三) 負債整理の申出の際爲したる誓約に違背したる場合の過怠金に關する事項

(十四) 農村負債整理組合法施行後に生じたる負債の整理に關する事項（法第二條但書の認可を申請せんとする場合）（細則第九條）

五 理事は總會の招集五日間前（但し規約に別段の定あるときは此の限に在らず）に會議の目的たる事項を記載したる書面（書面には招集者の記名を要す）を以て組合員の名簿に記載したる組合員の住所又は其の者が組合に通知したる住所宛通知するを要する。

六 理事は總會の決議録を作成して（決議録には議長及議長の指名したる出席者二名以上の署名を必要とする）保管することを忘れざること。

七 總會に於て理事、監事を改選せるときは必ず就任の日の翌日より起算して二週間内に登記の

申請を爲すと共に、長官に異動報告を爲すを要する。（規則第二十五條）此の登記申請を懈怠するときは過料處分に處せられる。（法第二十四條、産業組合法第九十三條ノ二準用）

八 總會に於て財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金（又は損失金）處分書の承認を受けたるときは遅滞なく長官へ報告すること。

九 總會終了後借入最高限度、一組合員に對して爲す貸付金の最高限度及特別融資金の最高限度を長官へ報告すること。（規則第二十條）

十 總會に於て規約又は負債整理事業計畫を變更したる場合は長官へ認可申請を爲すこと。（産業組合法第三十九條準用、規則第二十八條）

〔備考〕

一 ※印は何れの組合も附議しなければならぬもの

二 「法」とあるは「農村負債整理組合法」

「規則」は「同法施行規則」、「細則」は「同法施行細則」の略稱

14 農村負債整理事業資金特別融通要綱ニ 關スル件

(昭和九年五月二十五日成産第三四四號農村負債
整理事業資金特別融通ニ關スル件別記改訂摘記)

農村負債整理事業資金特別融通要綱

一 道府縣別割當

長官ハ市町村ノ本資金所要見込額ヲ調査シ市町村別ニ其ノ金額ヲ大藏大臣及農林大臣ニ報告スルヲ要スルヲ以テ市町村長ハ昭和十年九月二十日附亥成産第四四八號通牒農村負債整理事業資金取扱要項ノ一ニ依リ毎年三月、七月、十一月ノ

各十五日迄ニ其ノ所要見込額ヲ長官ニ報告スルコト

二 前項ノ報告ニ基キ大藏大臣ハ農林大臣ト協議ノ上當該年度ニ於テ融通スル資金ヲ道府縣別ニ配當セラルルコト

以上二項ノ關係ヲ圖示セバ左ノ如シ



(三イ) 長官ハ右配當額ノ範圍内ニ於テ各市町村ニ對スル配分額ヲ定ムルコト

(ロ) 右配分額ハ長官ハ預金部支部長ニ對シ市町村起債決議書寫、資金貸付計畫書。既往ノ

配分額調査、負債整理事業計畫書(昭和八年九月九日附産第一二一七號) 産業部長通牒) 負債調査ヲ送付ノ上之ト協議シテ定ムルコト (前掲農村負債整理事業資金取扱要項ノ四參照)

註一 負債整理事業資金特別融通損失補償契

約例ニ付テハ昭和九年一月十九日附成産第七七一號産業部長内務部長依命通牒「負債

整理事業資金特別融通損失決定ノ基準ノ件」ニ依ルベキコト

(ハ) 市町村長ハ先ツ長官ニ對シ農村負債整理事業組合法施行細則(昭和九年一月二十五日北海道廳令第五號)第二十六條ノ規定ニ依リ農村負債整理事業組合法第二十八條ノ規定ニ依ル損失補償契約締結ノ申込ヲ爲スヲ要ス之方爲ニハ市町村長ハ市町村會ヲ招集シテ左ノ議決ヲ經ザルベカラズ

(ニ) (ロ) 中長官ヨリ預金部長ニ對シ送付シ得ル書類ノ外ハ預金部長又ハ同出張所長ノ請求

ニヨリ市町村ヨリ直接預金部支部長又ハ同出張所長ニ提出スルコト

(ホ) 長官右配分額ヲ定メタルトキハ之ヲ當該市町村ニ内示スルト共ニ此ノ旨大藏大臣及農林大臣ニ報告スルコト
本項ノ關係ヲ圖示セバ左ノ如シ

市町村會ニ附議スベキ事項

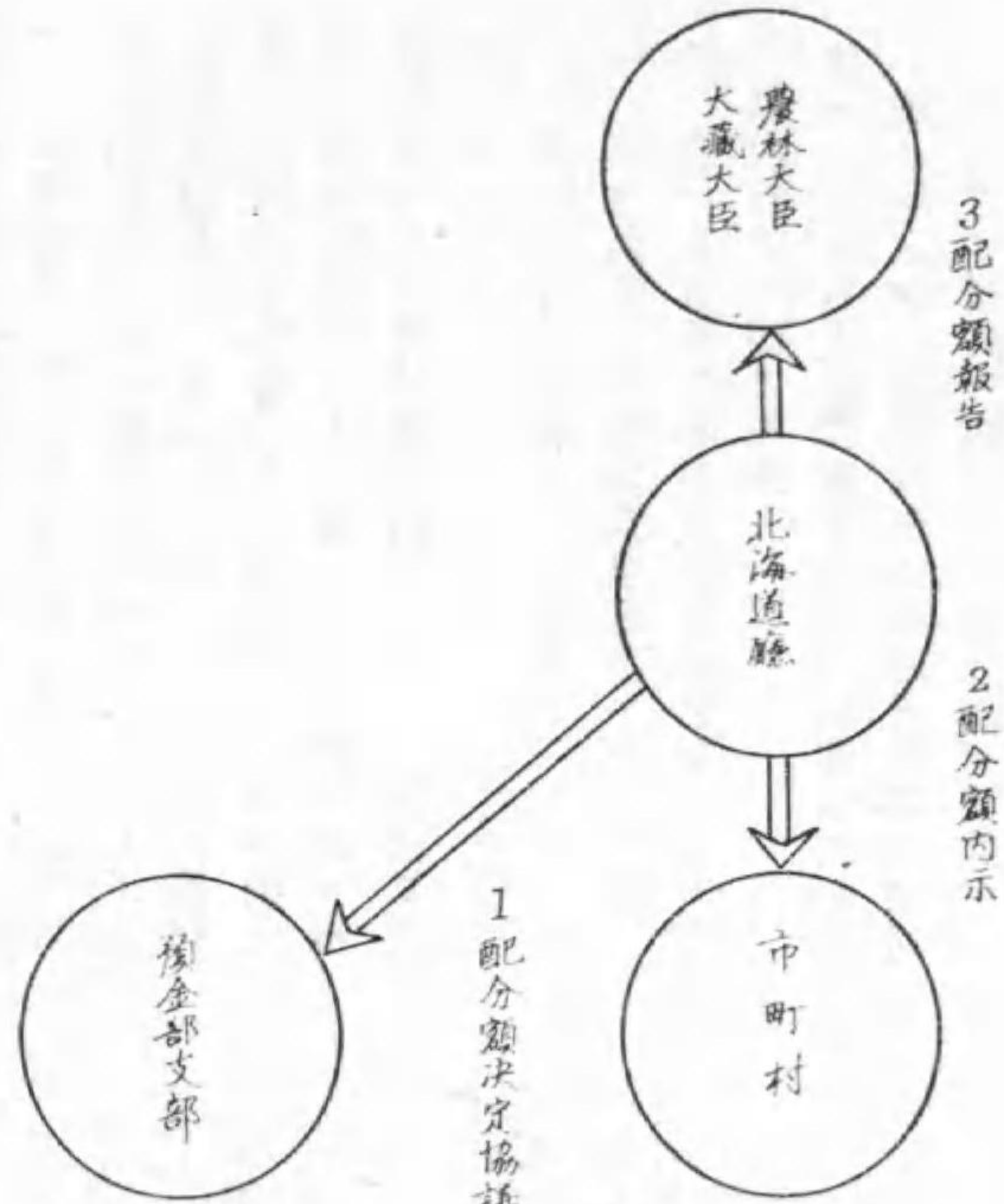
一 農村負債整理事業資金起債ニ關スル件

二 農村負債整理事業資金特別融通損失補償契約締結ニ關スル件

註一 農村負債整理事業組合法施行細則第二十六

條ノ規定中ノ市町村負債整理資金特別融通計畫書ノ様式ハ市町村ノ起債許可稟請書添附ノ第二號様式(昭和九年一月十一日成地ニ準ジテ之ヲ作成スルコト)

道府縣別割當圖



- 添附書類
- イ 市町村ノ起債決議書寫
 - ロ 負債整理資金貸付計畫書
 - ハ 既往ノ配分類調査
 - ニ 負債整理組合ノ負債整理事業計畫書
 - ホ 負債調査

四 市町村前項ノ配分類ノ内示ヲ受ケタルトキハ直チニ長官ニ對シ起債許可稟請書ヲ提出スベキ

コト 右起債許可稟請手續等ニ關シテハ昭和九年一月

十一日附成地第二〇號内務部長通牒農村負債整理事業資金ニ關スル起債ノ件参照ノコト

ノ見込確實ナル場合ニ於テハ可成速カニ承諾書ノ交付ヲ爲スヲ適當トスベキコト

五 市町村負債整理事業資金ノ配分類ノ内示ヲ受ケ起債ノ許可等アリテ資金融通ノ見込確實ナル場合ニ於テ負債整理組合ヨリ特別融通ノ申込アリ其ノ組合ノ資金、負債及事業ノ狀況、特別融通資金ノ貸付方針及回收方法竝ニ擔保等ヲ調査シ適當ト認ムル場合ハ市町村ハ組合ニ對シ負債整理事業資金特別融通承諾書（昭和九年三月廿九日附成産第二二〇三號産業部長通牒農村負債整理事業資金特別融通ニ關スル諸書式ノ件参照）ヲ交付スルコト

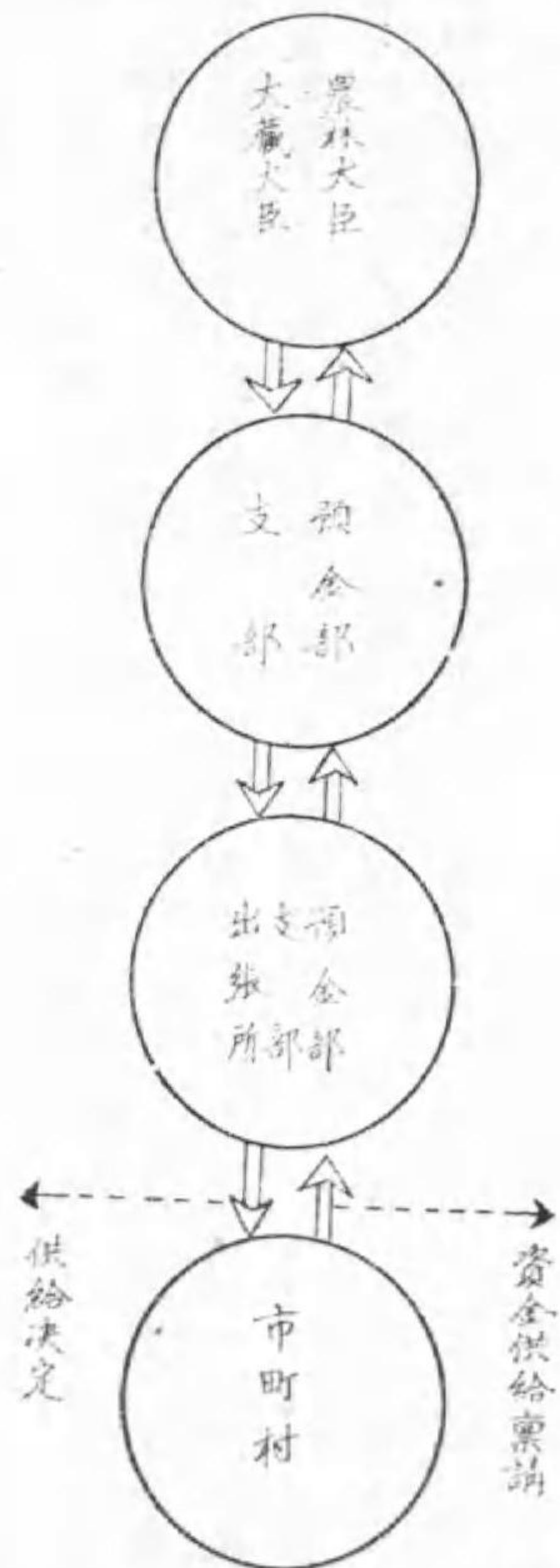
六 市町村配分類内示ヲ受ケ起債ノ許可アリタルトキハ起債決議書寫、起債許可書寫、貸付條件調査及負債整理組合ニ關スル調査ヲ添附シ預金部資金供給稟請書ヲ預金部支部ヲ經由シテ大藏大臣及農林大臣ニ提出スルコト（預金部資金供給稟請書ノ様式ハ前掲農村負債整理資金取扱要項ノ五参照）

右承諾書ノ交付ハ組合員及其ノ債權者ニ對シ組合資金借入ノ可能ニ付信賴ヲ置クコトヲ得ルコトトナリ組合ノ負債整理事業特ニ負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ斡旋成立上極メテ重要ナル關係アルヲ以テ市町村ニ於テハ配分類ノ内示ヲ受クルト同時ニ各組合ノ特別融通申込ニ對シテ右承諾書ヲ交付スルコトヲ得ルノミナラズ起債

註 預金部資金供給稟請書提出ノ時期ハ長官ヨリ配分類ノ内示ヲ受ケ且ツ貸付ヲ受クベキ負債整理組合又ハ負債整理事業ヲ行フ法人ニ於テ負債償還計畫及經濟更生計畫ノ確立竝ニ負債條件ノ緩和ニ關スル協定ノ成立ノ見込確實トナリタル後トスルコト（昭和九年二月十五日附成産第一三三二號産業部長内務部長通牒）

本項ノ關係ヲ圖示セバ左ノ如シ

配分額ノ決定圖



添附書類
イ 起債決議書
ロ 起債許可書
ハ 起債条件調書
ニ 貸付整理組合
ハ 負債整理調書

七 市町村が第六項ニ依ル預金部資金供給稟請ニ對シ資金供給ノ決定通知ヲ受ケタル場合ニ於テハ左記様式ニ依ル預金部資金交付申請書ニ關係書類ヲ添ヘ預金部支部ニ之ヲ提出スベキコト但シ資金ノ交付ヲ受クベキ期日ハ本交付申請書發送ノ日ヨリ二十日以上ノ餘日ヲ存スル様定ムルコト

預金部資金交付申請書

一、資金年度及資金名
何年度農村負債整理資金

一、金額 金 圓

一、資金ノ用途 負債整理事業ノ爲轉貸

一、利率 率 年分厘

一、資金ノ交付ヲ受クベキ年月日
何年何月何日

一、資金ノ交付ヲ受クベキ店名
日本銀行何代理店

一、据置期限 何年何月何日

一、償還期限 何年何月何日

一、引換提供スベキ借用證書ノ記番號
何第何號

右御交付相成度別紙起債決議書寫、起債許可書寫及償還年次表相添ヘ此段及申請候也
追而資金御交付ノ上ハ本資金ニ關シ預金部ヨリ隨時調査ヲ受ケ又ハ報告ヲ徵セラ
ルルモ何等異議無之ハ勿論本資金ハ速ニ資金供給ノ目的ノ爲ニ使用致スベク萬一右目的以外ニ之ヲ使用シ又ハ借入後長期ニ互リ使用セザルガ如キコトアル場合ハ直ニ繰上償還ヲ命ゼラルルモ異存無之候
年 月 日

資金交付申請者 氏 名^印

預金部長(預金支部長)宛

八 預金部支部ヲ經由シテ預金部ニ提出スベキ書類及預金部ニ提出スベキ書類ハ預金部支部出張所ヲ經由スルヲ要スルコト

九 市町村ヨリ現金ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ト引換ニ左記様式ノ借用證書ヲ日本銀行當該店ニ提出スルコト

右借用證書ヲ提出スル場合ハ之ヲ送付書ヲ添付スベキコト

第 號 借用證書

一金 圓也

右金額ヲ本日預金部ヨリ左記條件ヲ以テ借用仕候就而借入條件ヲ堅ク遵守ノ上元利金ハ期日ニ相違無支拂可致依也

追而本資金ニ關シ預金部ヨリ隨時調査ヲ受ケ又ハ報告ヲ徵セララルルモ何等異議無之ハ勿論本資金ハ速ニ資金供給ノ目的ノ

爲ニ使用致スベク萬一右目的以外ニ之ヲ使用シ又ハ借入後長期ニ互リ使用セザルガ如キコトアル場合ハ直ニ繰上償還ヲ命ゼラルルモ異存無之候尙本借用證書ハ預金部ノ請求アル場合ニ於テハ何時ニテモ地方債券何々債券ニ引換可申候

記

一、資金ノ用途 負債整理事業ノ爲轉貸
 一、利率 年分厘
 一、元利金支拂方法及時期
 別紙償還年次表ノ通り償還スルモノトス但シ本資金ニ依ル貸付金返済高方前記償還高ヲ超過シタルトキハ其ノ超過額モ同時ニ償還シ又本資金ノ据置期間中ニ於テ本資金ニ依ル貸付金ノ一部又ハ全部ノ返済アリタルトキハ最近ノ元利支拂期ニ於テ該返済額相當ノ償還ヲ爲モノトス借入又ハ償還ノ際ニ於ケル一期ニ滿タザル端數利子ハ借入ノ際ニハ其ノ翌日ヨリ償還ノ際ニハ支拂當日迄

日割計算ニ依リ支拂フモノトス
 一、元利金支拂ノ場所 日本銀行何代理店
 年 月 日
 借受人
 何々市町村長 氏
 大藏大臣氏名宛 名印

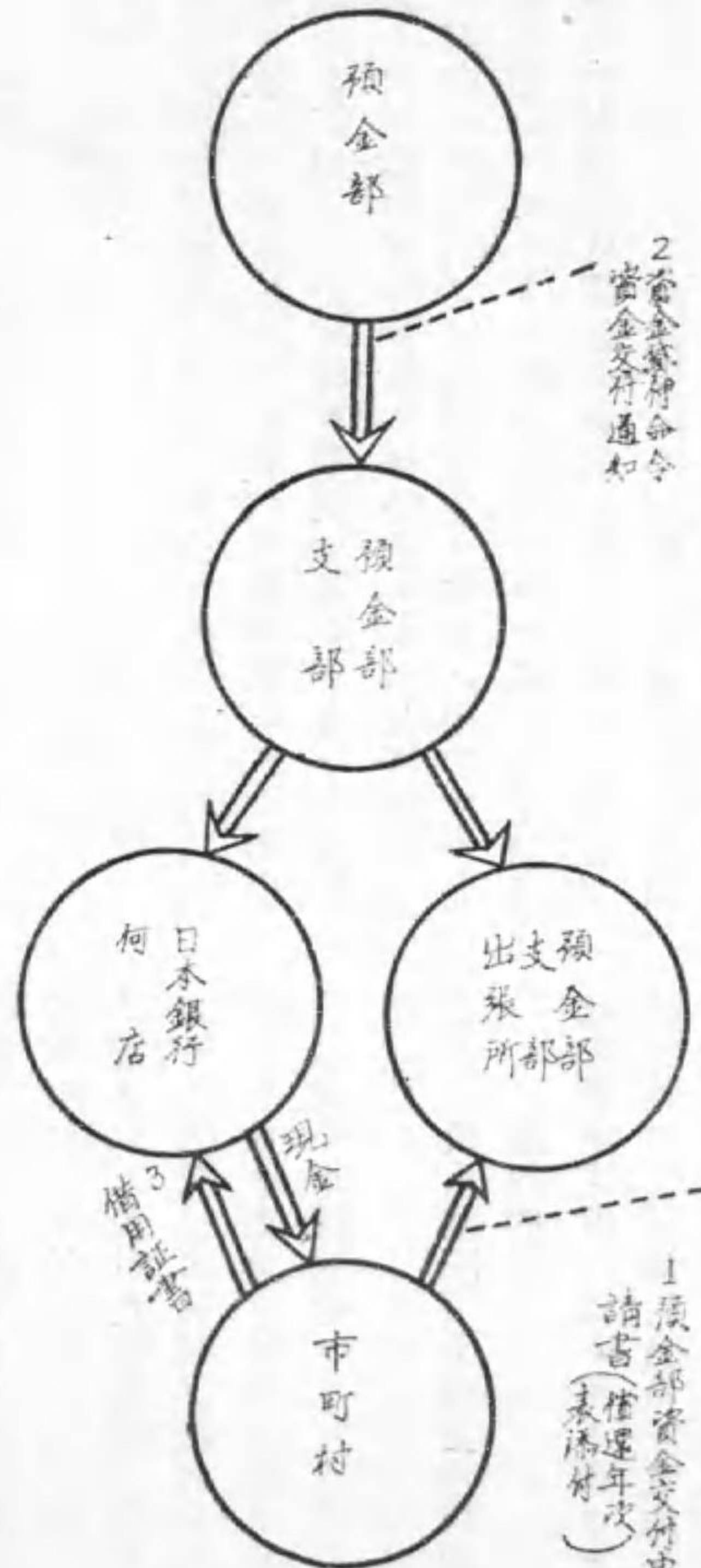
別紙 償還年次表

| 年度 | 元利支拂 | | 未償還元金 | | 償還元金 | | 利息 | 合計 |
|-----|------|------|-------|------|------|------|----|----|
| | 何月何日 | 何月何日 | 何月何日 | 何月何日 | 何月何日 | 何月何日 | | |
| 何年度 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |

十 預金部普通地方資金通規則第十六條、第十七條及第二十條乃至第二十八條ハ之ヲ農村負債整理資金ニ準用ス但シ第二十三條ニ依ル毎月貸付報告書ハ別記様式(別記様式省略、前掲農村

負債整理資金取扱要項ノ六參照)ニ依ルコト
 第七項、第八項及第九項ノ關係ヲ圖示セバ左ノ

資金交付圖



如シ

十一 市町村現金ノ交付ヲ受ケタルトキハ速ニ負債整理組合又ハ負債整理事業ヲ行フ法人ニ對シ貸付ヲ爲スコト但シ組合又ハ法人ニ對スル貸付金ノ交付ハ組合員ノ經濟更生計畫及負債償還計

畫ノ樹立並ニ負債條件ノ緩和ニ關スル協定ノ成立ノ見込確實ト爲リタル後ニ於テ之ヲ爲スベキコト

15 負債整理事業資金特別融通損失決定基準ノ件

成産第七七一號

昭和九年一月十九日

各支廳長
各市町村長

産業部長
内務部長

負債整理事業資金ノ融通ノ圓滑ヲ圖リ以テ時局匡救ニ資スル爲政府ハ農村負債整理合法ニ依リ道府縣ガ市町村ノ負債整理事業資金特別融通ニ因ル損失ニ付補償ヲ爲シタルトキハ之ニ對シ三千萬圓ノ範圍内ニ於テ其ノ損失補償金ノ半額ニ相當スル金額ヲ補給スルコトト相成タルコトハ既ニ御了知ノ儀ト存候處北海道廳地方費ニ於テモ法律ノ趣旨ヲ體シ所期ノ目的ヲ達成センガ爲今般通常道會ノ議決ヲ經テ市町村ガ農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲シタル場合同法第二十八條ノ規定ニ依リ地方費ト契約ヲ爲サントスル申出ヲ爲シタルトキハ適當ト認ムルモノニ對シ別記

契約例ニ依リ差當リ二十八萬圓ヲ限度トシテ之ガ損失ノ補償ヲ爲スコトニ決定相成候條（此ノ旨貴管下町村ニ可然通達ノ上）嚴ニ餘弊ヲ生ズルコトヲ警メ以テ農村負債整理ノ實現ニ努メ併セテ國庫竝ニ地方費市町村費ノ損失ヲ可及的尠カラシムルコトニ豫メ充分ノ意ヲ用ヒラレ度依命及通牒候也（）内ハ市長ヲ除ク
（別記）

負債整理事業資金特別融通損失補償契約例

北海道地方費（以下甲ト稱ス）ハ何市町村（以下乙ト稱ス）ガ農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依リ負債整理事業資金特別融通ヲ爲シ之ニ因リ損失ヲ受クルトキハ乙ニ對シ其ノ損失ニ付補償スルコトヲ左記ノ條件ニ依リ乙ト契約ス

記

第一條 農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依ル負債整理事業資金特別融通ハ同法及同法ニ基ク命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ爲スコト

第二條 乙ハ負債整理事業資金特別融通ヲ爲シタル金額（元金利息、遅延利息及主務大臣ノ承認ヲ受ケタル特別費用ヲ含ム）中回收不可能額ヲ生ジタルトキハ甲ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ルコト

前項ノ請求アリタル場合ニ於テハ甲ハ農村負債整理組合法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ政府ノ承認ヲ受ケ乙ニ對シ損失補償ヲ爲スベキコト
前項ニ依ル甲ノ乙ニ對スル損失補償金總額ハ融通元金總額ノ十分ノ三ヲ最高限度トスルコト但シ損失補償金ノ四分ノ一ニ相當スル金額ハ乙ノ負擔トス

農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依リ乙ノ融通スル元金ノ總額ハ 圓ヲ超エザルコト
第三條 乙ガ本契約ニ基キ甲ヨリ損失補償ヲ受ケ

タル後乙ニ於テ當該特別融通ノ債權又ハ之ガ擔保ヲ保有シ取立ヲ爲シ乙ノ收入ニ歸屬シタル金額アリタルトキハ乙ハ甲ト協議ノ上政府ノ承認ヲ受ケ其ノ金額ヲ以テ順次其ノ後ニ於ケル特別融通ニ因ル損失ノ補償ニ充當スルコト
猶不足額アルトキハ之ニ付甲ヨリ前條ノ補償金ヲ交付スルコト

前項ニ依リ損失ノ補償ニ充當シ尙殘餘アルトキハ乙ハ甲ト乙トノ損失補償金額分擔ノ割合ニ應ジ之ヲ甲ニ納付スベキコト最後ノ補償ノ請求ヲ爲シタル後ニ於テ取立ニ因リ入金アリタル場合乙ニ於テ甲ト協議ノ上政府ノ承認ヲ受ケ其ノ金額ヲ以テ乙ノ損失額ガ前條第三項ノ制限金額ヲ超過シタル爲乙ガ補償ヲ受ケザリシ損失ノ補償ニ充當シ尙殘餘アルトキ亦同ジ

前項ニ依リ乙ガ甲ニ納付スベキ金額ノ納付ノ時期及方法ハ北海道廳長官之ヲ定ムルコト
第四條 乙ガ本契約ニ基キ甲ヨリ損失補償ヲ受ケタル後乙ニ於テ保有スル當該特別融通ノ債權又

ハ之ガ擔保ニ付テハ乙其ノ權利保存行爲ヲ爲スベキコト但シ權利保存行爲ヲ要セズト認メラルル場合ニ其ノ事由ヲ具シ北海道廳長官ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 乙ガ本契約ニ基キ甲ヨリ補償ヲ受クベキ損失ノ計算ニ算入スベキ特別費用ニ付主務大臣ノ承認ヲ受ケントスルトキハ申請前豫メ其ノ費途ニ關スル明細書ヲ添附シテ之ヲ北海道廳長官ニ協議スベキコト

第六條 乙ガ本契約ニ基キ甲ヨリ損失補償ヲ受ケントスルトキハ請求書ニ損失ニ關スル計算書及必要ナル證據書類ヲ添附シテ北海道廳長官ニ之ヲ提出スベキコト

第七條 第二條ニ依ル甲ノ損失補償金額ハ負債整理事業資金特別融通損失審査會ニ於テ損失及其ノ額ヲ決定シタルトキヨリ一年以内ニ之ヲ支拂フコト

第八條 第二條ノ損失補償金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得ルコト

前項ノ國債證券ノ交付價格ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ルコト

第九條 乙ガ過失ニ因リテ受ケタル損失ニ付テハ甲ハ之ガ補償ノ責ニ任ゼザルコト

第十條 北海道廳長官ハ必要アリト認ムルトキハ乙ニ對シ負債整理事業資金特別融通ノ債權ノ保全ニ付必要ナル行爲ヲ命ズルコトヲ得ルコト

第十一條 政府ノ命令アリタルトキ又ハ甲ニ於テ必要アリト認ムルトキハ乙ト協議ノ上本契約書ノ條項ヲ變更スルコトヲ得ルコト

第十二條 本契約書ノ條項ニ關シ疑義アルトキハ北海道廳長官之ヲ決スルコト

第十三條 本契約書ハ參通ヲ作成シ甲及乙ニ於テ各壹通ヲ所持シ壹通ヲ政府ニ提出スルコト

16 農村負債整理事業資金特別融通損失補償契約ニ關スル件

戊産第四一〇號

昭和九年九月六日

關係各支廳長
關係各市町村長

産業部長

標記ノ件ニ關シテハ七月七日附戊産第四一〇號ヲ以テ及通牒置候次第モ有之夫夫取運中ノ事ト存候得共貴管下左記町村ヨリハ未ダ契約締結ノ申込無之候處負債整理組合ガ其ノ事業遂行上就中負債ノ條件緩和協定斡旋ニ當リ其ノ融通ヲ受ケ得ベキ大體ノ金額ヲ豫知シ得ザルトキハ種々支障ヲ生ズベク被認候ニ付當廳ニ於テモ可成速カニ町村ニ對スル配分額ヲ決定通知致度候得共右配分額ノ内示ハ先ヅ町村ヨリ損失補償契約締結ノ申込ヲ受ケ契約成立シタル後預金部支部ト協議ノ上之ヲ決定シ夫々通達スル順序ニ有之右契約締結ノ申込ナキト

キハ永ク配分額ノ内示ヲ受クルコト能ハズ又從ツテ資金融通ヲ受クルコトヲ得ザル結果ト可相成候條右篤ト了承ノ上之等町村ニ在リテハ速カニ町村會ノ議決ヲ經タル上該契約締結ノ申込ヲ爲サシメラルル様配意相成度

追テ左記ハ契約締結申込町村ヨリ提出セラルル書類ニ共通セル不備ニ有之候條參考ニ資セシメ不備ノ爲照復ヲ重ヌルガ如キ無之様充分注意セシメラレ度申添候

記

一 申込書ニハ一定ノ様式ナキモ大體左ノ通トセラレ度コト

農村負債整理事業資金特別融通

損失補償契約申込書

農村負債整理組合法第二十六條ニ依リ特別融通

致度候條同法第二十八條ニ依リ損失補償ノ契約御締結相成度農村負債整理組合法施行細則第二十六條ノ規定ニ依リ關係書類相添此段及申込候也

昭和 年 月 日

何郡何町村長 何 某[㊦]

二 契約書案作成ニ付テハ左ノ點ニ注意スルコト
イ 標題ノ末尾ニ「契約書案」ノ「案」ノ字ヲ記載セザルコト

ロ 契約書條項ノ末尾ニ左ノ通記載スルコト
昭和 年 月 日

何郡何町村長 何 某[㊦]

〔註〕 一 月日ヲ記入セザルコト

二 町村長氏名下ニ捺印スルコト

ハ 契約書條項末尾町村長氏名記載ノ次ニ相當餘白ヲ存セシムルコト

ニ 契約書ハ三通ヲ提出スルコト

ホ 契約書中文字ハ楷書ヲ以テシ字劃ヲ明瞭ナラシメ訂正、挿入、削除等ノ箇所ニハ欄外ニ

相當記入捺印スルコト

ヘ 每葉契印捺印ノコト

ト 第二葉ニ金額記入セザルコト

三 市町村會議決書ノ謄本作成ニ付テハ左ノ點ニ注意スルコト

イ 必ズ議決ノ年月日ヲ明記スルコト

ロ 市町村長ノ謄寫證明ノ爲記名捺印ヲ爲スコト

ハ 「別紙ノ通」契約セントスル旨議決書中ニ記載シタル場合ニハ必ズ別紙契約書案文ヲ附スルコト

ニ 本謄本ハ三通ヲ提出スルコト

四 市町村負債整理事業資金特別融通計畫書ノ作成ニ付テハ左ノ點ニ注意スルコト

イ 本計畫書ニハ一定ノ様式ナキモ大體負債整理組合ノ負債整理事業計畫書（年度割計畫ノミヲ指スモノニ非ズ）及市町村ノ起債許可稟請書添附ノ第二號様式（昭和九年一月十一日成地第二〇號内務部長通牒參照）ニ準ジ記載

作成スルコト

（昭和九年五月二十五日附成産第三四五四號産業部長内務部長通牒）

ロ 本計畫書ヲ單ニ負債整理組合ノ負債整理事業計畫書ヲ以テ替へ或ハ單ニ年度割計畫ノミヲ記載スル向アルモ具體的ニ融通ノ方針計畫ヲ記載スルコト

尚ホ村内ニ二組合以上アルトキハ組合先別ニ融通見込額ヲ記載スルコト

ハ 融通金額ハ未ダ設立認可セラレザル組合ニ對スル分ヲモ包含記載スル向アルモ既設組合分ノミニ止ムルコト

故ニ今般新ニ組合ノ設立セラレタル爲増額融通ノ必要相生ジタルトキハ其ノ際更ニ首題契約ノ申込ヲ爲シ契約書記載ノ金額ヲ變更スルコトト致度見込ナルコト

ニ 本計畫書ハ三通ヲ提出スルコト

五 負債整理組合ノ借入最高限度及貸付最高限度ヲ記載シタル書面ニ付テ

右ハ農村負債整理組合法施行規則第二十二條ニ依リ之ヲ議決シ其ノ事項ヲ遲滯ナク長官ニ（組合ヨリ）報告スルヲ要ス

而シテ本契約締結申込ニ當リテハ組合別ニ右兩限度額ヲ記載シタル書類各二通宛ヲ提出スルコトヲ要ス

之ガ書類作成ニ付テハ左ノ點ニ注意スルコト

イ 借入最高限度ハ當該年度内ニ於テ其ノ組合ノ借入シ得ベキ最高限度額タルベキコト

組合ガ特別融通資金借入以外ニ他ヨリ借入ルル豫定ナキトキハ右限度額ハ結局負債整理事業計畫書年度割計畫中ノ當該年度ノ負債整理事業資金所要額ト一致スルヲ原則トスベキコト（右組合ニ於テ毎年度議決ヲ要ス）

ロ 貸付最高限度ハ當該年度内ニ於テ其ノ組合ガ一組合員ニ對シテ爲シ得ベキ貸付最高限度額タルベキコト

（貸付最高限度ニハ農村負債整理組合法施行規則第十二條ニ依ル限度ト負債整理事業資金特別融通及損

失補償ニ關スル規程第二條ニ依ル限度トノ二種類アリ

特別融通資金以外ニ貸出スベキ資源ナキトキハ貸付最高限度ハ負債整理事業資金特別融通及損失補償ニ關スル規程第二條ニ依リ一組員千圓ノ範圍内ニ於テ確定的ニ最高限度ヲ定ムベキコトトナルベキコト(例ヘバ千圓以内

八百圓以内等ノ如シ)

又特別融通資金以外ニ別ニ他ヨリ借入レテ又ハ自己資金ヲ以テシテ組員ニ貸出ストキハ千圓ヲ超過シタル限度ヲ定ムルコトヲ得ベキコト(但シ多クノ組合ハカカル場合殆トナカルベシ)(以下略)

17 負債整理事業資金特別融通及損失補償取扱方ニ關スル件

亥産第一三八四號

昭和十年三月二日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

今般本件ニ關シ農林、大藏、内務、各次官連名ヲ以テ左ノ通通牒有之候條及移牒候也

(別記)

九更第一二一五五號

昭和九年十一月二十二日

農林次官 長瀬貞一
大藏次官 津島壽一
内務次官 丹羽七郎

北海道廳長官殿

負債整理事業資金特別融通及損失

補償取扱方ニ關スル依命通牒ノ件

今回負債整理事業資金特別融通及損失補償取扱方

ニ關シ別紙ノ通決定相成候ニ付右御了知ノ上可然御取扱相成度依命此段及通牒候也

負債整理事業資金特別融通及損失

補償取扱方

一 道府縣ハ豫メ其ノ管下ニ於ケル負債整理事業資金特別融通計畫ヲ樹立スルコト

二 市町村ノ特別融通ハ負債整理組合ニ於テ債務者ノ負債ノ條件ノ緩和ヲ容易ナラシムル爲ニ必要ナル資金ヲ貸付スル資金ニ充ツルトキニ限り之ヲ爲サシムルコト

但シ其ノ總額ハ平均シテ組員ノ條件緩和前ノ負債額ノ三分ノ一ヲ超エザルコトヲ原則トスルコト

三 負債整理組合ガ特別融通ノ債務ノ履行ヲ遲滯スルトキハ百圓ニ付日歩三錢以内ノ割合ニ於テ

當該地方ノ金利ヲ參酌シテ定メタル相當ノ遲延利息ヲ徴セシムルコト

四 特別融通損失補償契約ニ於テ市町村ノ負擔スベキ金額ノ割合ノ増加ハ市町村ノ財政著シク良好ニシテ其ノ負擔上支障ナシト認メラルル場合ニ之ヲ限ルコト

五 特別融通損失補償契約ニ於テ市町村ノ負擔スベキ金額ノ割合ノ減少ハ市町村ノ財政著シク窮乏シ法律所定ノ割合ノ負擔ニ堪ヘ得ザルモノト認メラルル場合其ノ他特別ノ事情アル場合ニ之ヲ限ルコト

六 本取扱方中負債整理組合トアルハ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ヲ含ムモノトス

18 負債整理事業資金特別融通損失補償契約締結添付書類ノ件

亥産第五五三號

昭和十年一月二十一日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依リ北海道地方費ト損失補償契約締結ヲ爲ス際左記調書左記様式ニ依リ二通提出相成度

記

、市町村負債整理事業資金
各組別融通見込額調

| 年 度 | 昭 和 年 度 | 昭 和 年 度 | 何 何 | |
|-----|---------|---------|-----|---|
| | | | 組 合 | 計 |
| | | | 、 | 、 |
| | | | 、 | 、 |
| | | | 、 | 、 |
| | | | 、 | 、 |
| 總 計 | | | | 計 |

19 負債整理事業資金特別融通損失補償契約中變更ニ關スル件

亥産第三三三九號

昭和十年六月十七日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

農村負債整理組合法第二十八條ノ規定ニ依リ地方費ト市町村方負債整理事業資金特別融通損失補償契約ヲ締結セル後ニ於テ市町村内ニ於ケル負債整

理組合ノ増設其ノ他ノ事由ニ依リ其ノ市町村方契約書面記載ノ特別融通金額ノ増額ヲ必要トスルニ至リタル場合ハ昭和九年十二月十五日戌産第六三九六號ヲ以テ通牒ノ本件ニ依リ處理相成居候處今般農林省ヨリ別記ノ通申越有之候條爾今右ニ依リ處理相成度
追テ本件ニ關シテハ負債整理事業資金特別融通

及損失補償ニ關スル規程第十四條ヲ準用セラレベキ儀ニ付申添候
(別記)

負債整理事業資金特別融通
損失補償契約變更契約書

農村負債整理組合法第二十八條ノ規定ニ依リ昭和何年何月何日何々道府縣ト何何市町村方締結セル負債整理事業資金特別融通損失補償契約書中第二條第四項ニ規定セル何々市町村ノ爲ス特別融通元金總額「何圓」

トアルヲ「何圓」ト變更ス
尙本變更契約書ハ參通ヲ作成シ何々道府縣及何何市町村ニ於テ各壹通ヲ所持シ壹通ヲ政府ニ提出スルモノトス
昭和何年何月何日

北海道廳長官 氏 名 印
何何府縣知事 氏 名 印
北海道 何何府何何市何何町長 氏 名 印
何何縣何何郡何何村長 氏 名 印

20 農村負債整理資金融通ニ關スル件

亥産第四五四八號

昭和十年九月二十日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

昭和九年一月十九日戌産第七七〇號ヲ以テ首題ノ

件ニ關シ通牒致置候處今般右通牒添付ノ農村負債整理事業資金取扱要項ヲ別記ノ通改正相成候條取扱上萬遺憾ナキヲ期セラレ度
追テ預金部支部長ニ對シ本資金配分協議中ノモノ及市町村ニ於テ供給稟請書提出濟ノモノニ付

テハ従前ノ例ニ依リ取扱差支無之義ニ付爲念申添候

(別記)

藏預第四九號

昭和十年九月三日

大藏次官 津島壽一
農林次官 長瀬貞一

北海道廳長官殿

農村負債整理資金融通ニ關スル件

農村負債整理資金ノ取扱ニ付テハ昭和八年十二月二十八日附八更第八二四三號ヲ以テ通牒置候處今般右通牒添付ノ農村負債整理事業資金取扱要項ヲ別記ノ通改正スルコトト相成候條右御了知ノ上取扱上遺憾ナキヲ期セラレ度此段及通牒候

追而預金部支部長ニ對シ本資金配分ノ協議中ノモノ及市町村ニ於テ供給稟請書提出ノモノニ付テハ配分協議又ハ供給稟請ノ手續ニ關スル限り夫夫従前ノ例ニ依ルモ差支無之候條此段申添候

(別記)

農村負債整理資金取扱要項

- 一 地方長官ハ管下市町村ノ所要見込額ヲ調査ノ上毎年三月、七月、十一月ノ各末日迄ニ別記様式一ニ依リ大藏大臣及農林大臣ニ報告スベシ
- 二 地方長官ハ負債整理組合ノ設立ヲ認可シ又ハ信用組合其ノ他ノ法人ニ對シ負債整理事業ヲ行フコトヲ認可シタルトキハ之ヲ關係預金部支部長ニ通知スベシ
- 三 市町村ガ農村負債整理組合法第二十六條ノ規定ニ依リ負債整理組合(負債整理事業ヲ行フ法人ヲ含ム以下同ジ)ニ對シ本資金ヲ以テ特別融通ヲ爲ス必要アルト認ムル場合ニ於テ關係預金部支部出張所長ノ要求アリタルトキハ市町村長ハ當該市町村ノ財政狀況調書二通ヲ提出スベシ
- 四 地方長官ハ農村負債整理組合法第二十九條ノ規定ニ依ル政府ノ損失補償金補給額限度ノ三分ノ二十ニ相當スル金額ノ範圍内ニ於テ各市町村ニ對スル本資金ノ配分ヲ決定スベシ但シ六大都市以外ノ市町村ニ對スル配分額ノ決定ニ付テハ豫メ左ノ書類ヲ預金部支部長ニ送付シ協議スル

コトヲ要ス

- (1) 當該市町村ニ於ケル起債決議書寫
 - (2) 當該市町村ノ本資金貸付計畫ヲ記載シタル書類(別記様式二)
 - (3) 當該市町村ニ對スル既往ノ配分額ヲ記載シタル書類(別記様式三)
 - (4) 貸付ヲ受クベキ負債整理組合ノ負債整理事業計畫書(昭和八年八月二十八日附八更第七五四〇號農林省經濟更生部長通牒)
 - (5) 負債調書(別記様式四)
- 地方長官市町村ニ對スル配分額ヲ決定シタルトキハ之ヲ當該市町村ニ内示スルト共ニ別記様式五ニ依リ大藏大臣、農林大臣及關係預金部支部長ニ報告スベシ

五 市町村本資金ヲ借入レントスルトキハ預金部資金供給稟請書(別記様式六)ニ左ノ書類ヲ添付シ六大都市ニ在リテハ直接、六大都市以外ノ市町村ニ在リテハ預金部支部ヲ經由シ、大藏大臣(二通)及農林大臣ニ提出スベシ

- (1) 起債決議書寫
- (2) 起債許可書寫
- (3) 負債整理組合ニ對スル貸付條件ヲ記載シタル書類(別記様式七)
- (4) 供給稟請ヲ爲シタル資金ノ貸付セントスル負債整理組合ニ關スル調書(別記様式八)
- 六 預金部普通地方資金融通規則第十六條、第十七條及第二十條乃至第二十八條ハ之ヲ農村負債整理資金ニ準用ス但シ第二十三條ニ依ル毎月貸付報告書ハ別記様式九ニ依ル
- 七 前二號ノ規定ニ依リ預金部支部ニ提出スベキ書類ハ預金部支部出張所ノ設アル區域ニ於テハ同出張所ヲ經由スベシ

(別記様式一)

農村負債整理資金所要見込額報告書

(自何月何日 至何月何日)

| | | |
|------|----------------------|-------------------|
| 市町村名 | 同期間中ニ設立スル組合ノ本資金所要見込額 | 同期間中ニ於ケル資金供給稟請見込額 |
|------|----------------------|-------------------|

(別記様式五)

農村負債整理資金配分決定報告書

| | | | |
|--------|-------|--------|----|
| 市町村名 | 轉貸組合名 | 貸付豫定金額 | 備考 |
| | | 圓 | |
| 合計 | | | |
| 前回の報告額 | | | |
| 累計 | | | |

右及報告候也

年 月 日

北海道廳長官
府縣知事 氏

名印

大藏大臣
農林大臣 氏
預金部支部長

(註) 一名宛人毎ニ各別ニ調製スルコト

五 既往ニ於テ農村負債整理資金ノ融通ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ金額ヲ備考欄ニ記載スルコト

二 一市町村又ハ一組合ニ付二回以上配分類ヲ決定シタルトキハ既配分類ヲ備考欄ニ明記スルコト

(別記様式六)

預金部資金供給稟請書

一、資金 名 農村負債整理資金
額 何 圓

一、道府縣トノ特別融
通損失補償契約ニ
於ケル貸付限度 何 圓

一、起債許可年月日 何年何月何日第何號
及番號

一、資金ノ用途 左ノ通轉貸

一、償還方法 何何負債整理組合何圓
年賦 何何負債整理組合何圓

一、期 限 何年 何年
八月 八月
二月 二月
何年 何年
八月 八月
二月 二月
迄ニ償還

右供給相成度此段及稟請候也

年 月 日

載スルコト

二 本表ハ轉貸先ノ異ナル毎ニ各別ニ調製スルコト

(別記様式八)

(何年何月何日調)

負債整理組合ニ關スル調書

道市
府郡町 何何負債整理組合
縣村 村

資金供給稟請者 道市
府郡町長 氏 名印

大藏大臣
農林大臣 氏 名宛

(註) 一名宛人毎ニ各別ニ調製スルコト

(別記様式七)

貸付條件調書

道市
府郡 村町市

一、貸付 先 何何負債整理組合

一、貸付金額 何 圓
一、期 限 何年何月迄据置何年何月迄
ニ回收

一、元利金ノ償還ヲ受クベキ期日

何月何日
何月何日
何月何日

(註)

一 本表ハ市町村ニ於テ負債整理組合ニ對シ今回供給稟請ヲ爲シタル資金ヲ貸付セントスル條件ヲ記

一 設立認可年月日 何年何月何日
二 組合費ノ納入狀況

| | |
|---------------|--------|
| 本年度組合費 | 組合費累計 |
| 總額 現在迄ニ納入スベキ額 | 總額 納入額 |
| 圓 | 圓 |
| 圓 | 圓 |
| 圓 | 圓 |
| 圓 | 圓 |

(註)

一 本年度組合費欄中總額欄ニハ總會ニ於テ決議シタル組合費總額ニ付記載スルコト

二 現在迄ニ納入スベキ額ノ欄ニハ總會ノ決議ニ依リ本供給稟請書ヲ提出スル時迄ニ納入スベキ額ヲ記載スルコト

三 組合費累計欄中總額欄ニハ既往年度ノ組合費ト本年度組合費ニシテ供給稟請書ヲ提出スル時迄ニ

- 一 貸付残額ニハ預金部ヨリノ借入額ト貸出濟額トノ差額ヲ掲グルコト
- 二 備考欄ニハ本資金ノ貸付ガ負債整理ノ爲ナリヤ土地購入ノ爲ナリヤヲ明記スルコト從テ一口ノ貸付ニシテ右兩用途ヲ含ムトキハ其ノ金額ヲ夫夫掲

記スルヲ要ス
 三 本報告ハ名宛人毎ニ各別ニ調製シ且六大都市以外ノ市町村ガ大藏大臣ニ提出スルモノハ支部ヲ經由スルコト

21 農村負債整理事業資金ニ關スル件

戊産第三九〇一號

昭和九年六月二十三日

各支廳長
各市町村長

産業部長
内務部長

農村負債整理事業資金ニ關スル市町村起債ノ議決書ノ書式別記ノ通參考ノ爲送付候條了知相成度
 (別記)

- 一 起債ノ目的 負債整理事業資金ヲ負債整理組合(負債整理事業ヲ行フ法人ヲ含ム)ニ貸付ノ爲
- 一 起債金額 何 圓以内

- 一 借入時期 昭和 年度但シ負債事業進捗ノ都合ニ依リ其ノ一部ヲ翌年度ニ繰入スルコトヲ得
 - 一 利息ノ定率 年三分八厘以内(註利率ハ改正)
 - 一 借入先 大藏省預金部
 - 一 据置期間 借入ノ日ヨリ昭和 年度迄
 - 一 償還期間 自昭和 年度 至昭和 年度 箇年間ニ於テ別紙償還年次表ノ通但シ町(村)財政ノ都合ニ依リ償還年限ヲ短縮シ又ハ繰上ガ償還ヲ爲シ若ハ低利債ニ借替ヲ爲スコトヲ得
 - 一 償還財源 貸付返還及町(村)一般歳入
- 附則

翌年度ニ繰越起債シタルモノニ付テハ据置期間及償還開始年度ヲ各一ケ年繰下ゲルモノトス

備考

- 一 償還年次表作成ニ當リテハ町(村)ノ負債整理組合ニ對スル貸付金ノ据置期間ヲ負債整理事業資金特別融通及損失補償ニ關スル規程ニ定ムル滿三箇年ト爲シ得ル様町(村)債ノ据置年度ニ於ケル

最初ノ償還期日ハ必ズシモ當該年度ノ上期(八月一日)トセズ下期(二月一日)トシテ調製シテ差支ナキコト

一 町(村)債ノ最終償還期日ハ昭和二十八年八月一日、負債整理組合ノ町(村)ニ對スル償還ノ最終期日ハ昭和二十八年七月三十一日ヲ超ユルコトヲ得ザルコト

22 農村負債整理事業資金ニ關スル年賦金算出定率表ノ件

子産第三三一〇號

昭和十一年七月三日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

五月八日子産第二五八三號ヲ以テ農村負債事業資金ノ貸出利率引下ニ關シ通牒致置候處變更後ノ左記償還年賦金參考迄ニ登載候條可然取計相成度

年三分八厘ノ年賦金算出定率

| 第一期 | 第二期 | 第三期 | 第四期 | 第五期 | 第六期 | 第七期 | 第八期 | 第九期 | 第一〇期 | 第一一期 | 第一二期 | 第一三期 | 第一四期 | 第一五期 | 第一六期 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1,019,000,000 | 5,142,947,000 | 3,346,079,649 | 2,619,867,430 | 2,115,433,034 | 1,779,238,008 | 1,539,185,759 | 1,359,230,957 | 1,101,943,733 | 1,074,485,533 | 1,059,796,649 | 1,043,978,262 | 1,028,538,583 | 1,013,117,777 | 1,007,244,373 | 1,001,367,661 |

(元金一圓ニ對スル半箇年賦)

| | | | | | | | |
|------|---------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|
| 第一七期 | 0.0638655 | 第二九期 | 0.045169283 | 第一五期 | 0.078216833 | 第二八期 | 0.0472946036 |
| 第一八期 | 0.061170743 | 第三〇期 | 0.044038350 | 第一六期 | 0.075943155 | 第二九期 | 0.0460845905 |
| 第一九期 | 0.0582950184 | 第三一期 | 0.0429821895 | 第一七期 | 0.0736625997 | 第三〇期 | 0.0449574777 |
| 第二〇期 | 0.055681293 | 第三二期 | 0.041938669 | 第一八期 | 0.071395615 | 第三一期 | 0.0438305332 |
| 第二一期 | 0.0531942093 | 第三三期 | 0.040916769 | 第一九期 | 0.069145692 | 第三二期 | 0.0427128477 |
| 第二二期 | 0.0508387675 | 第三四期 | 0.0400196688 | 第二〇期 | 0.066993307 | 第三三期 | 0.0416138477 |
| 第二三期 | 0.04860733029 | 第三五期 | 0.039337576 | 第二一期 | 0.064942989 | 第三四期 | 0.040532047 |
| 第二四期 | 0.04653740643 | 第三六期 | 0.038665552 | 第二二期 | 0.062992908 | 第三五期 | 0.0394726549 |
| 第二五期 | 0.0446211009 | 第三七期 | 0.0377876085 | 第二三期 | 0.061146600 | 第三六期 | 0.0384238929 |
| 第二六期 | 0.04285975307 | 第三八期 | 0.037187986 | 第二四期 | 0.059371358 | 第三七期 | 0.0373823892 |
| 第二七期 | 0.0412488730 | 第三九期 | 0.036555892 | 第二五期 | 0.057685859 | 第三八期 | 0.0363413975 |
| 第二八期 | 0.040000000 | 第四〇期 | 0.035997681 | 第二六期 | 0.0560906159 | 第三九期 | 0.0353006159 |

年四分一厘ノ年賦金算定率

(元金一圓ニ對スル半箇年賦)

| | | | |
|-----|-------------|------|-------------|
| 第一期 | 1.010500000 | 第八期 | 0.126804286 |
| 第二期 | 0.515226993 | 第九期 | 0.138079752 |
| 第三期 | 0.347092382 | 第一〇期 | 0.116179627 |
| 第四期 | 0.262942485 | 第一一期 | 0.101668750 |
| 第五期 | 0.212463705 | 第一二期 | 0.094850101 |
| 第六期 | 0.178371711 | 第一三期 | 0.088409171 |
| 第七期 | 0.150809066 | 第一四期 | 0.082892903 |

(例解)
元金一萬圓ヲ年利三分八厘ニテ借入レ一五箇年賦ニテ
之ヲ償還セントス年賦金及年賦計算償還表ヲ求ム但シ
償還ハ年二回ニナスモノトス
解ノ一 償還年賦金
償還年數十五ヲ二倍シテ其ノ期數三十ヲ求メ本表三
分八厘三十期ノ例ニ於テ定率〇・〇四四〇三・八三二
五〇ノ例ヲ得仍テ每期拂込金ハ

0.0440383250 × 10,000 = 440.38325

440.38325 - 10,000 × 0.038 × 1/2 = 250

四38錢

第二期ノ償還元金ハ

250圓38錢 × (1 + 0.019) = 255圓13722

四捨五入シ二百五十五圓十四錢トナルモノノ如シ

(ロ) 利息ノ算出

各期殘元金ニ年利率ノ二分ノ一ヲ乗ジタルモノナ

リ

即チ第一期ノ利息ハ 10,000 × 0.038 × 1/2 = 190圓

第二期ノ利息ハ

(10,000圓 - 250圓38錢) × 0.038 × 1/2 = 185.24278

四捨五入シ百八十五圓二十四錢ノ如シ

(ハ) 殘元金ノ算出

各期殘元金ヨリ其ノ期ノ償還元金ヲ減ズルトキハ

順次其ノ次期ノ殘元金ヲ得ベシ

解ノ二 年賦償還計算表

年賦償還貸付ニ於テ每期ノ償還金ヲ其ノ期ノ利息ト
元金ノ償還ニ充當スル部分トニ分別シ且各期貸付金
現在高(元金殘高)ヲ明細ニ示シタモノヲ年賦償還
年次表(計算表)ト云フ

(イ) 償還元金ノ算出

第一期ノ償還元金(初半年)ハ當初元金一萬圓ニ
對スル半箇年分ノ利息百九十圓ヲ每期ノ拂込金四
百四十圓三十八錢ヨリ減ジタル殘額二百五十圓三
十八錢ナリ 第二期以下ノ償還元金ハ順次前期ノ
償還元金 = (1 + 0.019) ヲ乗ジテ求ムベシ
即チ第一期ノ償還元金ハ (10,000 × 0.0440383250

23 預金部融通資金ノ元利支拂期日ニ關スル件

戊庶第二八三二號

昭和九年五月二十五日

各部課長(除警察部)
各支廳長
各市町村長

內務部長

預金部融通資金ノ元利支拂期日ニ
關スル件

標記ノ件ニ關シ今般預金部長ヨリ別記ノ通牒有
之候條了知相成度

(別記)

預監第一七五號

昭和九年五月十四日

預金部長 川越文雄

北海道廳長官佐上信一殿

預金部融通各資金ノ元利支拂期日ハ一定スルヲ便
トスベキヲ以テ昭和九年度以降ニ於ケル各資金ノ
預金部ニ對スル元利支拂期日ヲ別紙ノ通決定致候
ニ付御了知相成度此段及通牒候也
(追書略)

預金部資金元利支拂期日一覽表

| | | |
|----------|------------|--------------|
| 社會事業資金 | 公共團體普通事業資金 | 公益質屋資金 |
| 早害救済資金 | 農村負債整理資金 | 農村振興其他土木事業資金 |
| 都市計畫事業資金 | 土地區劃整理事業資金 | 農業土木事業資金 |
| 災害復舊資金 | | 失業應急資金 |
| | | 高利債借換資金 |
| | | 北海道土地購入資金 |

24 農村負債整理事業資金ニ關スル起債ノ件

戊地第二〇號

昭和九年一月十一日

各支廳長
各市町村長

內務部長

標記ノ件稟請ノ場合ハ一般調書ノ外特ニ左記事項
ニ關スル調書添附提出方其筋ヨリ通牒有之候條了
知相成度

記

- 一 市町村ヨリ負債整理組合(負債整理事業ヲ行
フ法人ヲ含ム以下同ジ)ニ對スル貸付條件及同
契約書按
- 二 貸付金回收計畫書(基礎詳細明示スルコト)
- 三 損失補償ニ關スル地方費トノ契約書寫

- 四 特別融通資金配分決定通知書ノ寫
- 五 最近五ヶ年間に於ケル各種轉貸資金ノ回收狀
況調(別紙第一號様式)
- 六 貸付先タル組合ノ規約又ハ定款
- 七 客年九月九日産第一二一七號產業部長通牒ニ
依ル負債整理事業計畫書(附屬書類ヲ含ム)但
シ當該組合ニ對スル特別融通資金ノ割當額ガ事
業計畫書記載ノ資金所要額ト異ナル場合ハ割當
額ニ基テ變更計畫書ヲモ添付スルコト
- 八 當該年度ノ負債整理計畫調(別紙第二號様式)

第一號様式

轉貸資金ノ回收狀況調

| | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|----------|-----------|--------|---|---|--------|--|
| 無、何村 第何區負 合債整理組 | 七〇、四〇〇 | 二六三六、〇〇〇 | 年 一割三分 | 七、二〇〇 | — | — | 二八、八〇〇 | 條付緩和ニ依ル減少額九、〇〇〇圓、不要財產處分ニ依ル額一、三五〇圓、自力更生ニ依ル額一七、二五〇圓 |
| 計 | 一三六、五五〇 | 四四七六、五〇〇 | | 一三、五〇〇 | | | 五四、〇〇〇 | 條件緩和ニ依ル減少額一六、八七〇圓、不要財產處分ニ依ル額三、一五〇圓、手持金五〇〇圓、自力更生ニ依ル額三三、四八〇圓 |

〔註〕

- 一 「其ノ他」ノ欄ニハ條件緩和ニ依リ減少シタル金額、土地其ノ他ノ不要財產處分ニ依ル金額、手持現金、自力更生ニ依ル金額等ヲ記入スルコト
- 二 備考欄ニハ「其ノ他」ノ金額ノ内課ヲ記載スルコト
- 三 整理計畫欄内記載ノ合計金額ハ必ず整理負債額ト一致スベキコト
- 四 特融資金ヲ法第十一條ニ依ル土地購入ニ充當セントスルモノアルトキハ其ノ金額ヲ特融資金借入ニ依ル額欄ニ別記シ且購入段別及單價ヲ備考欄ニ附記スルコト

26 農村負債整理事業資金起債ノ件回答

山地局第一二五號

昭和九年九月二十八日

内務省地方局地方債課長

山口縣地方課長宛

昭和九年九月十九日地第三一〇七號御照會ノ件ハ

左記ノ通ニ有之此ノ段及回答候也

一 貸付金回収計畫書ハ負債整理組合ヨリ其ノ町村ニ償還スル年次表ニ非ズシテ組合ノ貸付金回収計畫ヲ大體別紙貸付金回収計畫書例ニ準ジ作成セシムルノ趣旨ニ有之

二 當該年度ノ負債整理計畫書調ニ記載スベキ整理

理負債額ハ總負債額ニ非ズシテ其ノ年度ニ於テ其ノ整理スベキ金額ナルヲ以テ例ヘバ總負債額一萬五千圓中當該年度ニ於テ六千圓ヲ整理セントスル場合ニハ六千圓ヲ記載セシメラレ度

(參照) 昭和八年十一月内務時報第七二六號
(別記) 貸付金回収計畫書例

何何組合

| 年 度 | 負債總額 | 財 源 | | | 備 考 |
|-----|------|--------------|-----------|-----------|-------------------------------|
| | | 經濟更生計畫ニ依ル餘裕金 | 條件緩和ニ依ルモノ | 財產處分ニ依ルモノ | |
| | | | 其ノ他 | 計 | 特融資金借入額何圓 資金外ノ借入額何圓 等 等 |

地第三一〇七號

昭和九年九月十九日

内務省地方債課長宛 山口縣地方課長

農村負債整理事業資金ニ關スル

起債稟請書ニ關スル件

客年十一月六日地發乙第一六七號農村負債整理事業資金ニ關スル起債ノ件御通牒中左記疑義有之候

ニ就テハ至急何分ノ御回答相煩度此段及照會候也

記

一 右通牒左記中

二、貸付金回収計畫書(基礎詳細明示スルコト)
右ハ貸付先タル負債整理組合ヨリ其ノ町村ニ償還スル年賦償還年次表ノミニテ可ナルヤ
(負債整理組合主任集會ニテ農林省ノ係官ヨリ

左ノ如ク説明アリシ由)
八、當該年度ノ負債整理計畫調(別記第二號樣式)

甲說 右第二號樣式ニ示サレタル整理負債額欄ノ金額ハ當該年度ニ於テ整理スベキ金額ニシテ整理計畫各欄ノ金額ノ合計ト合致スベキモノ換言スレバ整理計畫各欄ノ合計ハ整理負債額ノ内譯ヲ爲スモノト存ズ

乙說 整理負債額欄ノ金額例ヘバ一萬圓ノ内一千圓ニテモ本年度ニ整理スルモノトスレバ其ノ整理額欄ノ金額ハ一萬圓ヲ計上シ一千圓トスベキモノニ非ズ從テ右金額ト整理計畫欄ノ合計トハ一致スベキモノニ非ズ
右甲、乙何レヲ可トスベキヤ

(例)
甲說

| | | | | | | | | | |
|-----|--------|-------|--------|------|-----------------|--------------------|------|---------------------|----|
| 組合名 | 總負債額 | 整理世帯數 | 整理負債額 | | 特融資金 借入ニ依ル金額 | 特融資金以外ノ 借入ニ依ル金額 | 平均利率 | 其ノ他 | 備考 |
| | | | 金額 | 平均利率 | | | | | |
| 、組合 | 一五、〇〇〇 | 一五 | 一〇、〇〇〇 | 五分 | 三、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | 六分 | 條件緩和ニ依ルモノノ土地賣却一、三〇〇 | |

乙說

| | | | | | | | | | |
|-----|--------|-------|--------|------|-----------------|--------------------|------|---------------------|----|
| 組合名 | 總負債額 | 整理世帯數 | 整理負債額 | | 特融資金 借入ニ依ル金額 | 特融資金以外ノ 借入ニ依ル金額 | 平均利率 | 其ノ他 | 備考 |
| | | | 金額 | 平均利率 | | | | | |
| 、組合 | 一五、〇〇〇 | 一五 | 一〇、〇〇〇 | 九分 | 三、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | 六分 | 條件緩和ニ依ルモノノ土地賣却一、三〇〇 | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--------|----|--------|----|-------|-------|----|---------------------|--|
| 、組合 | 一五、〇〇〇 | 一五 | 一〇、〇〇〇 | 九分 | 三、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | 六分 | 條件緩和ニ依ルモノノ土地賣却一、三〇〇 | |
|-----|--------|----|--------|----|-------|-------|----|---------------------|--|

27 市町村負債整理委員會ニ關スル助成ノ件

子産第一二四六號

昭和十一年二月十六日

各支廳長
各市町村長

經濟部長

農山漁村ニ於ケル負債整理事業ノ圓滑ナル遂行ヲ期スル爲市町村負債整理委員會ヲ設置シ助成金ノ交付ヲ致居候處助成初年度ニ於テハ市町村ノ繰越ヲ認ムルモ次年度ヨリハ認メザル次第ニ付農山漁村ノ實情ニ鑑ミ別記市町村負債整理委員會收支豫算書ニ準ジ負債ノ條件緩和ノ斡旋以外ニ負債整理組合ノ指導ノ事務ヲ行ハシメ之ニ要スル費用ニ對シ支出セシムル等充分指導督勵相成度

(別記)

何々村負債整理委員會收支豫算書
收入ノ部

| 種目 | 本年度豫算 | 說明 |
|------|-------|----------|
| 繰越金 | | 前年度ヨリ繰越金 |
| 道助成金 | | 道助成金 |
| 村費 | | 村費支出 |
| 計 | | |

支出ノ部

| 種目 | 本年度豫算 | 說明 |
|------|-------|--------------------|
| 委員旅費 | | 負債條件緩和協定斡旋出張費何圓其ノ他 |

| | |
|--------|--|
| 委員日當 | 同前日當及委員會何回出席延何日分一日何錢ノ割 |
| 協寄附金 | 道負債整理事業協會寄附金 |
| 消耗品費 | 用紙、筆、墨其他 |
| 運搬費 | 郵便切手、葉書等 |
| 印刷費 | 組合員ノ負債整理申出書、經濟更生計畫書、負債償還計畫書用紙帳簿印刷配布費其ノ他 |
| 諸組合指導費 | 負債整理事業ニ關スル執務手當何回何箇月分組合指導ノ爲當何回何箇月分組合指導ノ爲講習會、講話會何回開催ニ依ル會場費、其ノ他雜費、組合役員協議會、組合員研究發表會開催諸費其ノ他 |

| | |
|---|--|
| 計 | |
|---|--|

決算書ハ右ニ準ジ作成ス
(參考)
市町村負債整理委員會の事業計畫書には
(一) 負債整理ノ條件緩和ニ關スル方針
(二) 年度内村内負債整理組合設立豫定計畫
を記載すること。(昭和十年八月十六日亥産第四一六〇號通牒より摘記)

28 市町村負債整理委員會ノ負債整理斡旋ニ關スル書類ノ様式ニ關スル件

戊産第八二八號
昭和九年一月二十四日
各支廳長
各市町村長

產業部長
內務部長

市町村負債整理委員會ノ負債整理斡旋ニ關スル書類ニ關シテハ別記様式ニ準ジテ作成セシムル様致度
(別記)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 負債整理斡旋事件記録 | 記録 | 昭和 年 第 號 | 何何市町村負債整理委員會 |
| | 請求組合代表者 | 何何負債整理組合 | 申出人 |
| 幹旋委員 | 何何 | 利害關人 | |
| 補助者 | | 保存始期 | 昭和 年 月 月 |
| | | 保存終期 | 昭和 年 月 月 |
| 處務日誌 | 年 月 日 | 要 | 件 |
| 文書ノ目錄 | 丁數 | 備 | 考 |
| 負債整理斡旋請求調書 | | | |
| 請求者 | 府 市 郡 村 町 大字 | | |
| | 何何負債整理組合 | | |

| | |
|----------------------|-----------------|
| 請求ノ事情 | 代表者 何 某 |
| 一 負債整理申立ノ事情 | 府 市 郡 村 町 大字 番地 |
| | 申出人 何 某 |
| | 府 市 郡 村 町 大字 番地 |
| | 相手方 何 某 |
| 請求ノ趣旨 | |
| 右ノ次第ナルニ依リ | |
| 三 組合ノ斡旋ニ依リ協定成立セザリシ事由 | |
| 二 組合ノ爲シタル斡旋ノ經過 | |

負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ幹旋相成度旨參
考資料提出請求シタリ
右ノ請求ヲ適正ナルモノト認メ之ヲ受理シタリ
昭和 年 月 日

何何市町村負債整理委員會長

何 某郎

負債整理幹旋請求調書

府 市 町 大字
縣 郡 村

請求者 何何負債整理組合

代表者 何 某

府 市 町 大字 番地
縣 郡 村

申出人 何 某

府 市 町 大字 番地
縣 郡 村

相手方 何 某

請求ノ事情
一 負債整理申立ノ事情

二 組合ノ爲シタル幹旋ノ經過

三 組合ノ幹旋ニ依リ協定成立セザリシ事由

請求ノ趣旨

右ノ次第ナルニ依リ

負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ幹旋相成度參考
資料相添及請求候也

昭和 年 月 日

府 市 町 大字
縣 郡 村

請求者 何何負債整理組合

代表者 何 某郎

何何市町村負債整理委員會長

昭和 年 第 號

何 某殿
右ノ請求ヲ適正ナルモノト認メ之ヲ受理シタリ
昭和 年 月 日

何何市町村負債整理委員會長

何 某郎

昭和 年 第 號

負債整理幹旋請求受理並幹旋委員氏名通知書
今回何何負債整理組合ヨリ申出人何 某相手方
何 某間ノ負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ幹
旋方請求アリタル處其ノ請求ヲ適正ナルモノト認
メ之ヲ受理シ擔任幹旋委員ヲ何 某ト指定致候
條及通知候也
昭和 年 月 日

何何市町村負債整理委員會長

何 某郎

何 某殿

昭和 年 第 號

申出人 何 某
相手方 何 某
右當時者間ノ負債整理幹旋事件ニ付昭和 年 月
日午 時幹旋手續開始セラレ候條
ニ出頭可相成候

追テ事件ノ迅速圓滿ナル解決ヲ期スル爲出頭ハ
本人ニ限リ代人ノ出頭ハ特ニ幹旋委員ノ許可ナ
キ限リ許サレザル儀ニ有之候

昭和 年 月 日

何何市町村負債整理委員會

幹旋委員 何 某郎

何 某殿

昭和 年 第 號

申出人 何 某
相手方 何 某
右當時者間ノ負債整理幹旋事件ニ付昭和 年 月
日午 時幹旋手續開始セラレ候處幹旋ノ結果
ニ依リテハ貴殿ニモ利害ノ影響スルモノ有之ヤニ
思考セラレ候條同時刻
ニ出頭ノ
上幹旋ニ參加相成度候
追テ事件ノ迅速圓滿ナル解決ヲ期スル爲出頭ハ

本人ニ限り代人ノ出頭ハ特ニ幹旋委員ノ許可ナ
キ限り許サレザル儀ニ有之候
昭和 年 月 日

何市町村負債整理委員會
幹旋委員 何 某

調書

請求者 何何負債整理組合
代表者 何 某
申出人 何 某
相手方 何 某
右當事者間ノ昭和 年 第 號負債整理幹旋事件ニ
付左記ノ通負債ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ幹旋
ヲ爲シタリ
一 關係人ノ主張 記

二 幹旋ノ經過

三 幹旋ノ結末

昭和 年 月 日

幹旋委員 何 某

右調書記載ニ付關係人ノ承諾ヲ得タリ
昭和 年 月 日

幹旋委員 何 某

報告書

申出人 何 某
相手方 何 某
右當時者間ノ昭和 年 第 號負債整理幹旋事

件ニ付命ニ依リ幹旋致候處其ノ顛末別紙調書ノ
通ニ候條御指揮仰度此段及報告候也
昭和 年 月 日

幹旋委員 何 某

何市町村負債整理委員會長
何 某殿

右報告書ニ基キ

ノ旨指揮シタリ

昭和 年 月 日

何市町村負債整理委員會長
何 某

昭和 年 第 號

幹旋終了通知書

何何負債整理組合ハ農村負債整理組合法第四條ノ
規定ニ依リ申出人何 某及相手方何 某間ノ
負債ニ付其ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ幹旋ノ請

求ヲ爲シタル處其ノ結末左記ノ通ニ付此段及通知
候也
記

記

昭和 年 月 日

何市町村負債整理委員會長
何 某

何 某殿

29 市町村負債整理委員會委員任期滿了ニ關スル件

子產第二〇一六號
昭和十一年四月八日
各支廳長
各市町村長

經濟部長

市町村負債整理委員會委員ノ任期ハ市町村負債整理委員會令第五條第二項ニ依リ二年ト相成居候處右期限滿了ニ伴ヒ新ニ委員任命ヲ必要トスル場合ハ當該市町村長ノ申出ニ基キ爾今左ニ依リ處理致スコトト相成候條了知相成度

記

- 一 市町村負債整理委員會ノ委員其ノ任期滿了ト成リタルトキハ當該市町村長ハ直ニ新任委員ノ適任者ヲ農村負債整理組合法施行事務取扱手續(昭和九年一月二十五日北海道廳訓令第二一號)第九條ニヨリ申出ヅルコト
- 二 前任者ヲ重任セシメントスル場合當廳ニ於テ

之ヲ適任ト認メタルトキハ任命ノ辭令ヲ交付スルコト無ク別記様式ニ依ル通知ヲ以テ之ニ代フルニ付重任適當者名ヲ記載ノ上其ノ旨申出ヅルコト

三 前任者中不適當ナルモノアリ之ヲ變更セントスルトキハ變更理由ヲ各人別ニ記載シタルモノヲ提出ノコト

(別記)
一 產第一號達

何々村負債整理委員會長 何 某
左記ノ者何々村負債整理委員會委員ヲ任命ス
昭和 年 月 日

長 官

何 某 (以下同斷)

30 負債整理組合關係ノ諸申請報告一覽表

(昭和十二年一月十六日丑產第四五九號通牒別記)

一 負債整理組合ノ手續

| 申請又ハ報告スベキ場合 | 申請又ハ報告事項 | 提出部數 | 添附書類 | 提出先 | 宛名 | 参照條文其ノ他 | 市町村手續 | 備考 |
|--------------------------|--------------------|------|--|------|------|--|--------------|------------------|
| 組合ヲ設立セントスルトキ | 負債整理組合設立認可申請 | 三 | 一 規約(四) (本書) 二 申請ノ理由書 三 負債整理事業計畫書 四 地區ヲ表示セル市町村略圖 | 市町村 | 長官 | 法一五 施一一 細一〇一 本書一〇一 昭九、七、一三 戊產 四二二一號 (本書一五五) 昭九、九、一二 戊產 五〇三二號 (本書一六四) | 手續一 本書三一三 | |
| 組合設立認可アリタルトキ | 負債整理組合設立登記申請 | 一 | 規約 組合原簿 認可書謄本 | 區裁判所 | 區裁判所 | 法一七、二〇 本書二二二五 | | 認可指令書到達ノ日ヨリ二週間以内 |
| 設立登記ヲ完了シタルトキ | 負債整理組合設立完了届 | 三 | 施行規則第五條參照 (負債整理計畫及經濟更生計畫書ハ昭一〇、一二、二八 亥產五七三號參照) | 市町村 | 長官 | 本書二五 細一〇一 | | |
| 負債整理組合法施行後ノ負債ニ付整理セントスルトキ | 組合法第二條但書ノ規定ニ依ル認可申請 | 三 | | 同 | 同 | 法二、施五、細九 本書三五三六 | 手續三 | |

(〇印ハ負債整理事業ヲ行フ法人ニモ準用)
(◎印ハ負債整理事業ヲ行フ法人ノミニ適用)

| | | | | | |
|--|---|---|---|---|----------------------|
| 解散ノ決議アリ タルトキ | 特融資金ヲ一組 員ニ對シテ千圓 ヲ超エテ貸付セ ントスルトキ | 信用組合其ノ他 勸令ヲ以テ定ム ル法人ガ負債整 理事業ヲ行ハン トスルトキ | 會計法人ガ一般 整理事業資金ニ 充テントスルト キ | 負債整理事業ヲ 行フ資金ヲ一般 整理事業資金ニ 充テントスルト キ | 組合原簿記載變 更ノトキ |
| 負債整理組合解散 認可申請 | 負債償還資金貸付 額最高限度超過貸 付認可申請 | 負債整理事業認可 申請 | 認可申請 | 負債償還積立金處 分認可申請 | 負債整理組合原簿 記載變更登記申請 |
| 四 | 三 | 四 | 三 | 三 | 一 |
| 一 理由書 總會議決錄 本 貸借對照表 負債整理事業 資金特別 融通債務ノ處 理方針ニ關 スル書類 | 三 理由書 | 一 理由書 總會又ハ總代 會ノ決議 二 錄 三 負債整理事業 計畫書 四 定款又ハ規約 五 貸借對照表又 ハ收支決 算書 六 貸借對照表又 ハ收支決 算書 七 事業報告書 | 一 理由書 貸借對照表又 ハ收支決 算書 二 事業報告書 三 負債整理事業 計畫書 四 總會又ハ總代 會ノ決議 五 錄 | 一 理由書 貸借對照表 二 細則第六條ノ 書類 三 財產目錄 四 貸借對照表 五 事業報告書 | 一 組合原簿 |
| 同 | 同 | 同 | 同 | 市町村 | 同 |
| 同 | 同 | 長官 | 同 | 長官 | 同 |
| 施二九 細一二 產六五(法二 四) 本書三六 | 規程二 | 法八 施七 細三 | 細一七 | 施一九 細六 本書三六 三 七 | 法二〇 一 七 一七九 |
| 副申 手續四 | 副申 細二四 | 副申 手續二 | 同 | 副申 手續三 | 同 |
| | | | | 處分前豫メ | 同 |

| | | | | | | | |
|------------------------|--------------|---------------------------------------|---|--|--|--|--|
| 規約變更認可 トキ(保證 責任) | 規約變更認可 トキ | 理事、監事 變更ノ場合 | 變更 キルトスン | | | | |
| | | | 組織 | 規約 | 事業計 畫(一部 休止) | 事業計 畫 | |
| 規約變更認可 トキ(保證 責任) | 規約變更認可 トキ | 理事、監事 變更ノ場合 | 負債整理組合 監事變更屆 負登記申請 變更(及住所) 變更 | 負債整理組合 變更認可申請 | 負債整理組合 變更認可申請 | 負債整理事業 計畫變更(又ハ 事業一部 休止、廢止) 認可申請 | 負債整理事業 計畫變更(一部 休止)認可申 請 |
| 一 | 一 | 一 | 三 | 三 | 三 | 三 | 三 |
| | | 面 理事 監事ノ資格ヲ 證スル書類 (總會決議錄) | 三 理由書 總會決議錄 本 新舊條文對照 ノ書類 總會決議錄 本 總會決議錄 本 總會決議錄 本 | 三 理由書 總會決議錄 本 總會決議錄 本 總會決議錄 本 | 三 理由書 總會決議錄 本 總會決議錄 本 總會決議錄 本 | 二 理由書 總會又ハ總代 會ノ決議 三 錄 四 財產目錄 五 貸借對照表又 ハ收支決 算書 六 事業報告書 | 二 理由書 總會又ハ總代 會ノ決議 三 錄 四 財產目錄 五 貸借對照表又 ハ收支決 算書 六 事業報告書 |
| 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 法一七 | 法一七 細一〇 | 施二五 | 施二七 本書三四 | 施二六、細 四 本書三四 | 施八、九 本書三七 | 施二八、八 本書三七 |
| | | | 副申 手續三 | 副申 手續三 | 副申 手續三 | 副申 手續三 (手續四) | 副申 手續四 |
| 同 | 同 | 變更アリタル キヨリ二週間以 内 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------------|------------------------------|----------|---|------------------|--------------------|--------------------|---|-----|---|
| 解散シタルトキ | 登記申請 | 負債整理組合解散 | 一 | (總會ノ決議ニ依ル場合) | 區裁判所 又ハ同出 張所 | 區裁判所 又ハ同出 張所 | 法二四 (民七七 非訟一二) | 民四七 | (總會ノ決議ニ 依ル場合)認可 指令書到達ノ日 ヨリ二週間内 |
| 登記ヲ了ヘタル 場合 | 負債整理組合解散 登記届 | 登記届 | 三 | | 市町村 | 長官 | 昭一〇、一一、七亥 産四九八五號 (本書一八四) | | |
| 登録税免除證明 ノ申請ヲセント スルトキ | 登録税法施行規則 ニ依ル證明書下附 願 | | 二 | | 同 | 長官 | 昭二二、規程二 昭九、九、六及昭 九、一、二、成産四 九四二號(本書一八三) | | |
| 總會ノ決議アリ タルトキ | 負債整理組合借入 金、貸付金額最高 限度報告 | | 三 | | 同 | 同 | | | |
| 毎月末ニ作成シ 報告スルコト | 試算表提出 | | 三 | | 同 | 長官、支 廳長又ハ 市長 | 細一一 | | |
| 總會ノ承認ヲ經 タルトキ | 事業成績報告 | | 三 | 一 二 三 四 | 同 | 長官 | 施二〇、二一 産三〇〇、二一 細七 | | 總會ノ承認ヲ經 タル後十五日以 内 |
| 借入シタルトキ | 資金借入報告 | | 三 | | 同 | 同 | 細八 | | |
| 制定及變更シタ ルトキ | 事業執行細則、議 事細則等ノ制定又 ハ改廢届 | | 三 | | 同 | 同 | 細一〇I | | |
| 規約變更認可ア リ變更登記ヲ了 ヘタルトキ | 事務所ノ所在地變 更登記届 | | 三 | | 同 | 同 | 同 | | |
| 組合員ヨリ臨時 總會招集ノ請求 アリタルトキ | 臨時總會招集請求 届 | | 一 | | 市町村 | 市町村長 細一〇I | | | 支廳長ニ報 告(市ハ長 官)手續七 |

總會ガ理事又ハ
監事ノ解任ヲ決
議シタルトキ
決議届

二 市町村ノ手續

(一 負債整理組合ノ手續)ノ表中「市町村ノ手續」欄ニ注意ノコト)

| | | | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|--|-------------------|-------------------|--|------------------------------------|
| 申請又ハ報告 スベキ場合 | 申請又ハ 報告事項ハ 提出部 數 | 添附書類 | 提出先 | 宛名 | 参照條文其ノ他 | 備考 |
| 設置ヲ必要ト認 メタルトキ | 一 | (委員ノ定數、氏名、住所 職業、生年月日、資産、經 歴及性行ノ概要) | 支廳(市 ハ道廳) 官 | 支廳長 (市ハ長 官) | 手續九 委二 | |
| 廢止ヲ必要ト認 メタルトキ | 一 | (事由) | 同 | 同 | 同 | |
| 委員ノ任期滿了 トナリ新ニ委員 ヲ任命セントス ルトキ | 二 | | 同 | 同 | 手續九(新任ノ場合) 昭一、四、八子産二〇一六號 (重任ノ場合)(本書二三四) | |
| 委員ノ解任ヲ必 要ト認メタルト キ | 一 | 負債整理委員會委 員解任申出 | 同 | 同 | 手續九 | |
| 補助ヲ受ケント スルトキ | 二 | 事業計畫書 收支豫算書 | 同 | 長官 | 委助四 昭一〇、八、一六亥産四一六〇 號 昭一一、二、一六産子一二四六 號(本書二二七) | 既設ノモノ毎年 四月末日 新設ノモノ毎年 十月末日 |
| 變更ヲ加ヘント スルトキ | 二 | (事由) | 同 | 同 | 委助五 | |
| 補助金ノ交付ヲ 受ケタルトキ | 三 | 委員會前年度事業 成績書及收支決算 書提出 | 同 | 同 | 委助六、七 昭一一、二、一六子産一二四六 號(本書二二七) | 毎年五月末日 |

昭和十二年四月十五日印刷
昭和十二年四月二十日發行

【價金參拾五錢】 送料共

札幌市北三條西六丁目
北海道廳產業組合課内

發行者

北海道負債整理組合事業協會

振替小樽二二六九六番

札幌市北三條西一丁目

印刷人

高野陽太郎

札幌市北三條西一丁目

印刷所

三田印刷所

終